



やめてくれえ〜 消費増税 貧乏人に「死ね！」 というのか!

今からでも遅くない
絶対反対と叫ぼう!

「税と社会保障の一体改革」とか言って、昨年八月、民主・自民・公明などが共謀して国会で消費税増税法を通しました。来年四月から八%、再来年度は十%と。ただし、経済の状況によっては停止するという「経済条項」をつけたので、安倍首相は「あとは野となれ、山となれ」と国債乱発、税金ばら撒きの「アベノミ

クス」とやらで見せかけの「景気回復」を喧伝。そして八%増税を強行する為に「識者の声を聞く」演出もやってきました。

他方、社会保障政策の方は?といえれば切下げ・解体のオンパレードを打ち出しています(詳細は別途)。その突破口が生活保護バッシングと制度改悪です。本当に庶民を舐めきっています。今からでも遅くない! 絶対反対と叫びましょう。こんな政治許してたら貧

乏人はほんまに殺される!

財源はある

大企業と金持ちが
隠しているのだ

結論から言います。消費税をあげる必要はありません。社会保障の財源はあります。どこに?大企業と金持ちのフトコロの中に。



消費税は倍、所得税
と法人税は半分に

消費税導入以降の国の税収の内訳をみると消費税が倍增、法人税と所得税が半減。(次ページ囲み枠) 消費税を上げなくても、税制を元に戻せばおつりがくる程です。つまり「財源がないから消費税が必要」だったのではなく「大企業と金持ちの減税のために消費税が必要」だった……と。

企業の法人税率
 1985年のピーク時 43.3%
 1999年以降 30%
 ※欧米より高いはウソ!

税収の変化 1990年 → 2004年
 所得税 26兆円 → 13兆8000億円
 法人税 18兆円 → 9兆4000億円
 消費税 4兆6000億円 → 9兆6000億

左上の表のように法人税率は大幅に下がっています。中小零細企業は赤字企業が多いから、減税で利益を増やしてきたの

上記は「脱『格差社会』への戦略」(神野直彦・宮本太郎編・岩波書店 〇六年)の表を元にした数字です。

貧乏人からはむしり取り金持ち減税
 そして金持ちに対する所得税減税。かつては最高税率七五%だったのに今は五〇%です。〇三年からは相続時精算課税とやらを導入して、さらに

は大企業ばかりです。欧米より低い」はウソ。法人税の引下げが社会保障財政を逼迫させてきたのです。さらに欧米と比較すると、企業の社会保険負担が全然ちがいます。フランスの場合、日本の三倍以上、ドイツでも二倍弱のことです。

小泉構造改革の時代 2002年→2007年の変化
 日本の名目GDP 22兆円増えた
 働く人への分配率 5兆円減った
 資本金10億円以上の大企業の役員報酬二倍に。
 株主配当は三倍に。

株式を売って儲けた金は十しか課

金持ち優遇。どうも年収二千万円を境にして、それ以上の富裕層は税金負担率が激減するという仕組みになっている様です。他方で、欧米にくらべ課税最低限が低い低所得者からむしり取っています。月八万円から所得税が引かれます。株式を売って儲けた金は十しか課

非正規雇用で減収
 社会保障の財源を圧迫しているもう一つの大きな要因が非正規雇用労働

税されません。ホリエモンが紙切れだった自社株を百四十億円で売り、税金を引かれても百二十億六千万が手元に残るので。何たる不平等でしょう!
 皆さん、「現役世代・少数の若者が多数の高齢者を支えなければならぬ」と老若を分断・対立させるマインドコントロールに要注意です!
 本質は「少数の特権階級のただ乗り」なのです。

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう!

斎場解雇撤回控訴審に結集しよう!

2010年7月から3年にわたる裁判闘争、15回の公判を闘い抜いて、9名の原告団は5月15日、大阪地裁に於いて懲戒免職処分取り消しの勝利判決を勝ちとりました。

しかし公務員労働者への処分攻撃を基本とする橋下市政は、新たな証拠も内容も無いにもかかわらず、期限ギリギリで控訴してきたのです。

原告団は「期待もあったが、やっぱりかという思い。高裁でも勝つ。もう一度勝利します」と高裁での闘いに決意を固めています。港合同も全力で結集し共に闘おう!

●日時：9月20日（金）10時30分～

●場所：大阪高裁72号法廷

者の増大です。企業は正規雇用を非正規雇用置き換えて社会保険料を低く抑え、社会保障の財源を減らしてきました。この中には、現行の法制度

上、加入が義務付けられているにも関わらず「非正規」という雇用形態にして、脱法的に加入を免れるケースも相当数に上っています。こうして厚生

年金は被保険者数、適用事業者数ともに、九七年をピークに減少してきました。

非正規雇用は低賃金で不安定なので、当然納税額も減ります。高額国民年金（第一号被保険者）保険料も払えませんかから国民年金の未加入、未納も激増しています。（個人事業主、中小零細企業の事業主も同様）

こうした非正規の労働者が今や四割に達そうとされています。年収二百万円以下の労働者が一千万人を超え、貯蓄ゼロ世帯（二人以上）が約三割もあります。ひとり世帯を含めればもっと多いはず。

こうして、財界・政府・労働法制改悪が激増させてきた非正規雇用が社会保障制度を圧迫してきたのです。

大企業と金持から税金とって社会保障の充実を!

再び結論—

消費増税をやめろ!

非正規職撤廃!

派遣法改悪反対!

大企業・金持ちへの優

遇税制を元に戻せ!

株など金融資産に大幅

課税しろ!

命とくらしを守る社会

保障の充実を!

【南労会支部】

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう!